

2021年 年頭所感



一般社団法人全国信用金庫協会
会長 御室 健一郎

あけましておめでとうございます。

2021年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べ、年頭のご挨拶に代えさせていただきます。

昨年の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が大幅に制約され、景気が大きく落ち込みました。とりわけ、信用金庫の取引先である中小企業は、売上高が大きく減少し、深刻なダメージを被ることになりました。

こうした中、政府が持続化給付金や納税猶予制度、実質無利子・無担保融資といったさまざまな支援策を講じており、信用金庫においても、取引先中小企業が感染防止と経済活動の両立を図り、地域経済が好転するまで経営を維持できるようにその資金繰りを支えていることから、中小企業の資金繰りは落ち着いております。

しかしながら、コロナ禍の収束の見通しがいまだ立たない中、国内経済がコロナ禍前の水準にまで回復するには、まだ長い道のりを要するものと考えられます。信用金庫は、引き続き取引先中小企業に寄り添いながら、アフターコロナを生き抜くための経営改善・事業承継などの課題解決の取り組みに全力を傾注していく所存です。

そこで迎えた新年ですが、信用金庫業界が特に重点的に取り組むべき課題について、いくつか申し述べたいと存じます。

第一の課題は、「業界の新3か年計画の積極的な推進」であります。

これまで業界では、個別信用金庫が中長期経営計画等を策定する際の参考として、「長期経営計画策定要綱」を作成してまいりました。現行の3か年計画の期間が2021年3月をもって満了となることから、新たな3か年計画として、「しんきん『支援力の強化と変革への挑戦』3か年計画～課題解決による地域経済の力強い回復を目指して～」を策定し、2021年4月から開始することとしております。

冒頭で触れましたとおり、コロナ禍により地域経済は大変な苦境に立たされておりますが、このような状況の下で、信用金庫は今まで以上にお客さまとのリレーションシップを追求し、地域に根ざした協同組織金融機関として、会員、お客さま、そして地域が抱える課題の解決に尽力し、これまで以上に地域社会全体の成長に貢献していくことが求められているものと認識しています。

このため信用金庫は、金融面の支援だけでなく、昨年末に金融審議会の銀行制度等ワーキング・グループが提言した「地方創生等に資する業務」を行う子会社などを活用して、非金融面からも地域経済の回復を支えていく必要があると考えております。

また、引き続き厳しい収益環境の下で経営基盤を強化するため、業界の全国ネットワークを活用して、さまざまなシステム・業務の共同化を進め、業務の効率化を図っていくことも不可欠です。

第二の課題は、「取引先中小企業への支援力の強化」であります。

コロナ発生当初は、取引先中小企業の資金繰り支援に重点を置く必要がありました。今後については、事業回復のための本業支援、経営改善支援を強化していく必要があります。

とりわけコロナ禍により大きく落ち込んだ売り上げの回復は喫緊の課題であり、信用金庫としてもビジネスマッチングなどの販路拡大支援に加え、新商品の開発やプロモーションの支援、さらにはビジネスモデルの根本的な見直しなど、取引先中小企業の収益力の強化を図るための踏み込んだ支援を行っていく必要があります。

取引先中小企業への徹底した支援は、地域の創生、活性化につながり、結果的に信用コストを下げ、信用金庫の収益力の強化にもつながるため、取り組みを一段と強化していかなければなりません。

第三の課題は、「金融業務のデジタル化への対応」であります。

コロナ禍により、テレワークの普及など人々の生活スタイルが急速に変化しており、ZoomなどのWebコミュニケーションシステムやQRコード決済に代表されるキャッシュレス決済など、非対面・非接触のサービスが急速に広まっております。

オープンAPIを活用した非金融事業者との連携・人工知能やRPAの活用による顧客利便の向上・業務効率化の取り組みは、コロナ禍も相まって今後も加速度的に進展していくものと考えられます。

また、信用金庫業界に蓄積されている膨大な顧客データを体系化することが可能になれば、販路拡大や事業承継等に係るマッチング機能の高度化など、取引先支援のためのさまざまな取り組みへの可能性が広がるものと考えております。

信用金庫業界としては、金融業をめぐるこれらデジタル化の流れに遅れることなく、顧客ニーズに応えるための新しいサービスの可能性を追求していく必要があると考えています。

第四の課題は、「積極的な広報活動による信用金庫ブランド力の向上」であります。

信用金庫が地域に貢献し続けていくためには、信用金庫による中小企業支援の取り組みが地域の繁栄のために欠かせないものであることを地域のお客さまに幅広く認知していただき、信用金庫の提供するさまざまなサービスを継続的にご利用いただくことが欠かせません。

そのための広報施策を行っていくうえでは、特にインターネットやSNSといったWebを用いた広報は今後一層重要になっていくものと考えられることから、こうしたメディアの比重をより高める形で、積極的に広報活動を展開していく必要があります。

なお、最近ではSDGsにコミットする信用金庫が増加しておりますが、SDGsに掲げられた社会課題解決の目標は、信用金庫の理念や目的と親和性が高いものと考えております。SDGsへのコミットにより社会課題の解決に取り組む信用金庫の姿を広く世の中に訴求していくことは、地域における信用金庫の存在感、ブランド力を高めることにつながるものと考えております。

以上縷々申し述べましたが、信用金庫が相互扶助の経営理念のもと、協同組織としての特性や強みを活かし、地域金融機関として本領を発揮して、地域から確固たる信頼を得られるような存在であり続けることを目指してまいります。

全信協といたしましては、全国の信用金庫をつなぐ中核機関として、信金中金をはじめとする業界関連組織との連携を一段と強化し、会員信用金庫のご期待に応えるよう全力を傾注してまいりたいと考えておりますので、引き続き皆さまのご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

結びになりますが、この一年が皆さま方にとりまして、コロナ禍にも負けずに、良い年となりますように祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

<了>